

平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 ) 平成 18 年 5 月 26 日  
 会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 J Q  
 コード番号 3 7 7 9 本社所在都道府県 東京都  
 ( URL <http://www.j-escom.co.jp> )

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 名原 健治  
 問い合わせ先 責任者役職名 業務管理統括本部兼 I R 本部部長  
 氏 名 福蘭 雅士 T E L ( 03 ) 3507-6350  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 26 日  
 米国会計基準採用の有無 無

当社は、平成 17 年 10 月 3 日に設立しておりますが、平成 18 年 5 月 25 日に公表いたしました「連結業績予想に関する考え方および決算発表の方法、並びに平成 18 年 3 月期通期(連結・個別)業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までを通期連結会計期間として、期首に企業結合が行われたとみなす処理を採用しております。

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 ( 平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日 )

(1) 連結経営成績 ( 百万円未満切捨て )

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	808	( - )	465	( - )	516	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	690 ( - )	11 55	-	71.8	43.7	63.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数 ( 連結 ) 18年3月期 59,758,244 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率ですが、設立初年度のため当該事項はありません。

(2) 連結財政状態 ( 百万円未満切捨て )

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	1,252	991	79.2	16 20

- (注) 1. 期末発行済株式数 ( 連結 ) 18年3月期 61,198,906 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 ( 百万円未満切捨て )

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	336	16	709	945

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2 社 ( 除外 ) 0 社 持分法 ( 新規 ) 0 社 ( 除外 ) 0 社

2 . 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	572	47	49
通 期	1,493	49	29

（参考）1 株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 47 銭

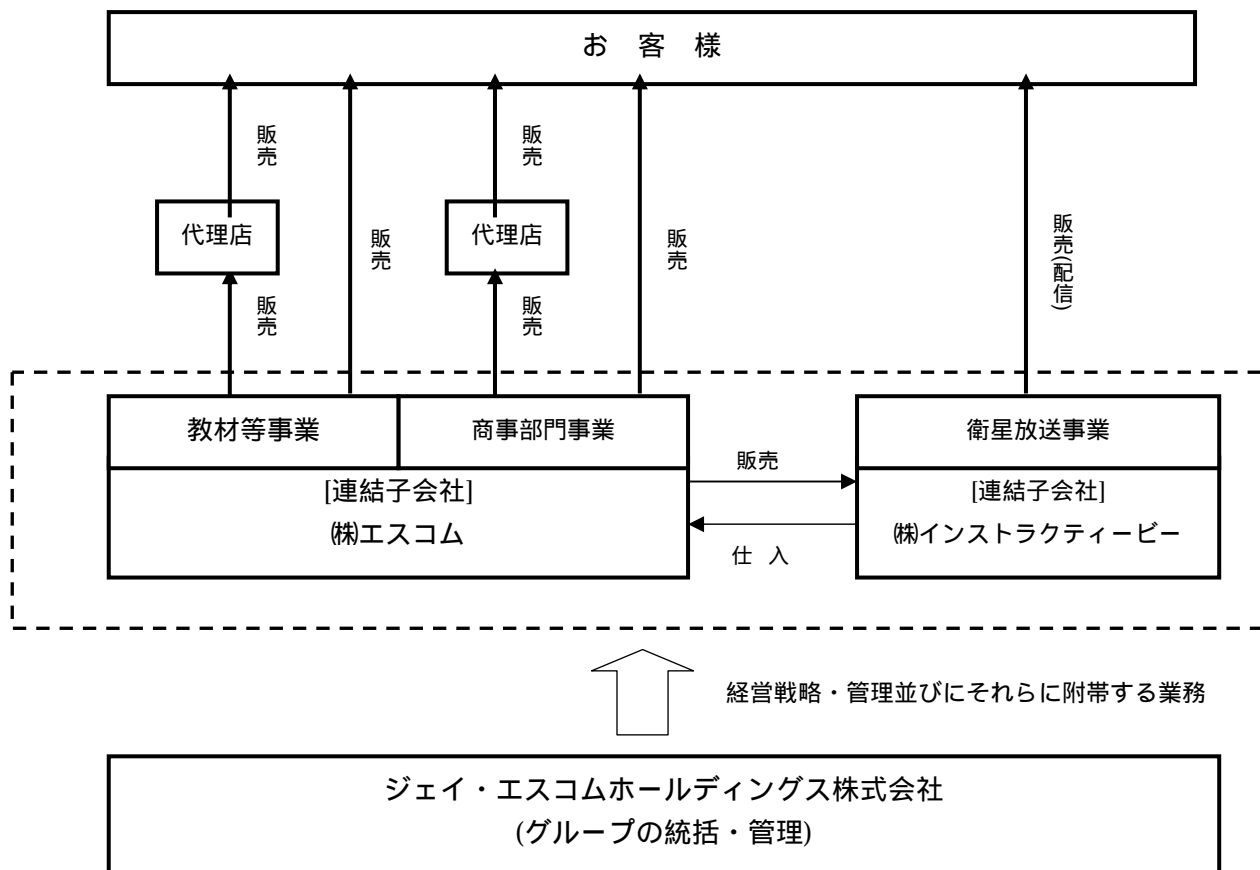
上記予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として100%子会社、株式会社エスコムと株式会社エスコムの100%子会社（株式会社インストラクティブ）により構成されており、主な事業は、教科書完全準拠教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM、衛星放送番組）の制作・販売であります。また、リアル・マドリッドとの日本における初のマーチャндаイジング契約をもとに、「文具」「教育」分野での商材販売等により商事部門の復活を図ってまいりました。

当企業集団の事業分野は、株式会社エスコムにおいて「教材部門事業」「商事部門事業」を行い、株式会社インストラクティブにおいて「衛星放送事業」を行っております。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



## 関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(株)エスコム	東京都千代田区	4,386,269	教材部門事業 商事部門事業	100.0	0.0	役員の兼任 有
(株)インストラクティブ	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100.0	-	役員の兼任 有

(注) 株式会社インストラクティブは、当社子会社である株式会社エスコムが株式を100%保有する連結完全子会社であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、平成 17 年 10 月に株式会社エスコムからの株式移転により当社を純粋持株会社として設立しました。

経営方針としては、「信義」・「誠実」を実行し、徹底したマーケティング活動を展開することにより「信頼を勝ち得る企業」を目指しております。また、長期的な展望にたつて従業員 1 人 1 人の能力開発に取り組むとともに、効率的な組織作り、管理体制のレベルアップを図っております。

社会状況の変化が著しい昨今において、当社はこのような経営方針のもと、積極的に事業を推進し、お客様や市場のニーズを適確に捉えながら、社会に貢献し、企業集団の再構築を積極的に行うことで「すべてのステークホルダーの皆様に高い満足を提供する」ことを目的としてビジネスを推進してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識しております。業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針としております。なお当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。

### (3) 目標とする経営指標

売上高重視から、利益率重視へと方針転換することにより、「営業利益率」15%を目標としております。

また、株主重視の観点から「1株当たり当期純利益」についても重要な指標ととらえております。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、経営の基本方針に基づき次のような事業戦略の推進により企業価値の増大を目指してまいります。

教材部門におきましては、平成 18 年度の教科書改訂に伴い、従来子会社エスコムにおいて制作をしてきた教科書準拠教材の制作手法を根本的に見直し、他メーカーとの協力により、教科書準拠教材については制作コストの大幅な削減を実現いたしました。これに従来から経営資源として保有している標準教材、高校受験対策教材、他メーカーとのタイアップによる小学生用教材とラインアップを新たにメーカーとして販売代理店に対し提供してまいります。さらに商品のみならず、当社のマーケティングによる情報提供を継続して行う事で差別化をはかります。又コスト面についての企業努力も更に続け、直販の強化を推進する事で同部門の収益性を高めてまいります。

商事部門においては従来の文具、事務消耗品に加え、拡充をはかる事を目的として株式会社メロス化学、株式会社ファインケメティックス及び株式会社メロスコスメティックスと業務提携を行い、新たに化粧品、理美容関連商材を加えることにより、商事部門の新たな商材・サービスとの結合による収益の安定化をめざします。

平成 18 年 4 月には中国上海において設立申請をしていた「たのめーる・チャイナ」の営業権も取得し、現在営業開始に向けての準備を進めております。同社の設立は今後、東アジア市場への展開に向けて戦略上重要なものとなりますので、慎重かつ積極的に育てていきたいと考えております。

衛星放送事業につきましては、平成 17 年 3 月期中に設立当時の費用の償却を殆ど終えたことにより、コストサイドの改善が進みました。今後は視聴者増加及びケーブルテレビ各局に対する営業強化と併せて、当社が保有するメディアの特性を活かした、他教育関連企業とのタイアップを推し進め収益率の拡大を図ります。

更に新規事業および関連事業との資本提携、業務提携をスピーディーかつ具体的に推進し得る体制の構築を目指し、株式移転により設立した持株会社の特性を活かし、各企業の安定的な拡充を図るよう企業努力を継続してまいります。

#### (5) 会社の対処すべき課題

教材部門におきましては、平成 18 年度版中学校教科書の改訂により平成 14 年度版教科書に準拠した教材販売が最終年度となりました。教材部門においては従来の制作方法を根本的に見直し、その開発に努めながら販売戦略の転換を図りつつ学習教材の販売に注力し、衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指しましたが、増収をもたらすには至らず大幅な損失を計上いたしました。当企業集団は同部門を早急に黒字化することが重要な課題であると考えております。

商事部門においては現在推進している事業内容を早期に収益として結びつける事が重要な課題となっております。

これまでの改善点を推し進めて事業の再編を図り、売上拡大、今後の経営の安定化に向けて、次のような方針にて課題に取り組んでまいります。

##### 教材部門の拡大・強化の推進

教材部門においては、教科書準拠教材として長年提供をしてきた「マイフレンド」という商品群を平成 18 年度から改定される教科書に準拠した教材として新たに「ファーストゼミ」として開発し、販売代理店の再構築を推し進めます。

特に販売代理店に対してはより「コンプライアンス」の重要性を訴え、メーカーと販売代理店の関係に留まらずパートナーシップの構築に努めてまいります。又、自社による直接販売体制により売上の拡大と収益性の向上を目指します。

また、衛星放送事業を活用して、メディアとしての特性を活かした他教育関連会社とのタイアップを推し進め教育サービスの拡充と、それに連動する教材等の企画販売の展開を目指します。

##### 商事部門の拡充と新規事業の展開

過年度において確立した、業務資本提携に基づき、新規事業として「たのめーる」による文具・事務用消耗品販売事業を展開しておりますが、今後更に両社との相互間の関係を機軸とする新たな商材・サービスの発掘に努め、商事部門の拡充を図っていきます。又、今期メロスグループとの業務提携により実現した新商材である化粧品、理美容品の販売も積極的に展開してまいります。

##### 新たな業務提携、資本提携の積極的推進

前述の各事業について、それぞれの拡大・強化と並行して、各事業が有機的に結合し、相乗効果を創出できる体制作りに向けて推進し、新たな商材・サービスの発掘にも努め、それに関連する他社との業務提携、資本提携なども積極的に推進してまいります。

また、これを具体的、効果的に実現させるために設立した持株会社により、機動的な組織再編や迅速な意思決定を行い、事業会社として得意分野の絞込みを行って利益体質の改善を図ってまいります。

## (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業集団は、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を常に意識し、上場企業として企業価値の向上を目指し、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・地域社会等の利害関係者から信頼される関係を築き、長期安定的な成長を継続していくことが重要であると考え、それらを念頭に置き、コーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めております。

### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

##### 1. 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別

監査役制度を採用しております。

##### 2. 社外取締役および社外監査役の選任の状況

監査役3名は全員が社外監査役であり、またそのうち、1名は弁護士であります。

##### 3. 業務執行および監視の仕組み

- a. 経営会議は、業務上発生する諸事案について、担当役員及び部課長により、その問題の解決を図るべく定期的に毎週開催する他、必要に応じて随時開催されます。その結果について社内への通達あるいは取締役会への上程を行います。
- b. 取締役会は、取締役5名で構成します。取締役会は意思決定の迅速化と的確な判断を下す機関として、取締役会規程に則り、原則として毎月定例の開催のほか必要に応じて随時開催し、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、グループの業務執行状況の監視を行っております。
- c. 監査役会は、監査役3名が全員社外監査役であり、そのうち、1名は弁護士で構成しております。この体制により社外からの視点を強化し、独立性・透明性を高め、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。なお、社外監査役と当社間において人的関係・資本関係等、利害関係は一切ありません。

##### 4. 弁護士

顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じて指導と助言を受け、法律問題への適切な対処が行える体制を設けております。

##### 5. 会計監査人

当社の会計監査人はあずさ監査法人であり、実地監査を含めた会計監査を通じて、経営の透明性に関する適切な助言と指導を受けております。

##### 6. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を維持・継続するため、各種規程の整備と運用、適確な内部監査の実施に取り組んでいます。

##### 7. 内部監査

業務執行の妥当性、効率性等を幅広く検証し、経営に対する適切な助言を行っております。また監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、取締役の業務執行状況を監視、監査する体制になっております。

##### 8. リスク管理体制の整備の状況

###### a. コンピュータシステムのリスク管理

売上管理、支払管理、在庫管理等の基幹業務をコンピュータ処理しており、システム・ダウン等の異常事態が発生した場合に、営業・業務活動を停止せざるを得ない重要なリスクがあります。このような事態発生は、業績・財務状況等に影響を受ける可能性があります。このようなリスクを回避するために本社において部門毎、及び業務毎でのバックアップデータの分散保持を実施しております。

b. 法的規制等のリスク管理

当社のリスク管理体制は、顧問弁護士、会計監査人等の外部機関・企業より適宜、指導を受け、更なる知識・内容の充実を図り、不測の事態発生の未然防止に努めております。

9. その他

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬	- 百万円
監査役を支払った報酬	- 百万円
(計)	- 百万円

(注) なお、当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は、初年度の業績状況を鑑みて、支払っておりません。

(監査報酬)

(1) 当社および当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額

10 百万円

(2) 上記(1)の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務の対価として支払うべき合計額

10 百万円

(3) 上記(2)の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬額

2 百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、(3)の金額には証券取引法に基づく監査の報酬額を含めております。

b. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近半年間における実施状況  
取組実施状況は、期中取引に対し随時監査しており、これにより迅速、正確かつ公平に会社情報を開示、また商法改正に伴いコーポレート・ガバナンス体制を視野に入れた経営管理体制のあり方をあらゆる角度から検討してまいりました。

この結果として、経営会議は定期的に毎週開催されるほか、臨時の会議も開催し、取締役会は毎月定例の開催のほかに、必要に応じて臨時に開催もいたしました。今後も、より一層の経営の健全性、透明性の確保と効率性の追求をグループ会社社員一丸となって、コーポレート・ガバナンスに重点をおいた制度の強化・充実に取り組んでまいります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外監査役は採用しておりますが、社外監査役と当社間において人的関係・資本關係等、利害關係は一切ありません。

株式会社ジャックおよび株式会社イープレイヤーズはそれぞれ3.62%および4.12%の議決権を所有する大株主であります。当社は株式会社ジャックと業務提携を行っております。

内部管理体制の充実に向けた取組の最近半年間における実施状況

本社各部門及び子会社に対して内部監査を実施いたしました。また監査法人によるシステム監査も実施いたしました。平成17年4月に実施された「個人情報保護法」に向けた取組みとしては、全社で保有する全ての個人情報を再確認し、情報の取扱いに関するセキュリティ強化を図っております。

その他、会社の経営上の重要な事項

株式移転による純粋持株会社を設立したことにより、グループ組織再編を目指します。

( 7 ) 親会社等に関する事項  
該当事項はありません。

( 8 ) その他、会社の経営上の重要な事項  
該当事項はありません。



### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景に民間設備投資は緩やかに増加し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善傾向にあります。個人消費につきましては、回復基調にあるものの未だ不透明な状況が続いており、原油価格の高騰や海外景気の動向においても予断を許さない状況が続いております。

当社の教育部門事業における事業環境につきましても、ゆとり教育を標榜した平成14年度の学習指導要領改定以降、子供たちの個性を重視した教育への多様化等民間教育産業への需要は変化のきざしが見え始めるものの、一方で特定商取引法の改正により訪問販売等の販売を取り巻く環境は予断を許さない状況となっております。

更に、当期は平成18年度より中学校教科書の改訂が実施されることから、平成14年度版教科書に準拠した教材販売の最終年度でもあり、教材のライフサイクルが一時的に縮小することによる買控え事情もあり厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、平成18年度の教材制作において従来の制作方法を根本的に見直し販売戦略を検討して引続き学習教材の販売に注力し衛星放送事業等とも連携した新しいマーケットの開拓を目指してまいりましたが、増収をもたらすには至りませんでした。

また、商事部門においては株式会社大塚商会との業務提携に基づく「文房具及び事務機消耗品の通信販売事業」分野での商材販売等による商事部門の展開を行ってまいりましたが、潜在的需要の取り込みにいたっておらず、新規事業立ち上げに伴う先行投資の弊を脱しきれれておりません。

他方、費用対効果を念頭におき経費削減をさらに推進し、売上高の伸び悩むなか、支出負担の軽減による経営の効率化を図ってまいりました。

同時に保有している資産の見直しによる償却を行うことにより、当期における損失計上額の増加となっておりますが、今後の会社運営の安定化に向けた体制強化策として実施いたしました。

以上の結果、当連結決算期の連結売上高は8億8百万円、経常損失は5億16百万円、当期純損失は6億90百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 教材部門事業

教材部門事業(株式会社エスコム)につきましては、教科書完全準拠教材「中学マイフレンド」および高校受験教材「キャンパス21」の販売に努めてまいりました。又、平成18年度版教科書準拠教材として「ファーストゼミ」の開発を行いました。また、これまでの信販代金(上代)を売上として計上する形態から、販社への卸代金(下代)売上として計上する形態へのシフト(38期:信販50%・卸50%、39期:信販20%・卸80%)を進める事により、売上高は減少しても、利益率は保持した上で間接的な管理リスクを軽減いたしました。その結果、教材等事業売上高は2億12百万円となりました。

#### 商事部門事業

平成15年5月に株式会社大塚商会 MRO 事業(Maintenance・Repair・Operation 事業、文房具および事務機消耗品の通信販売事業=「たのめーる」)及び他業態との業務提携を行うとともに、「リアル・マドリッド」の日本における「教育」および「文具」分野において締結したマーチャндаイズのライセンス契約を生かし、オフィシャル文具の販売を継続的に進めてまいりましたが学習教材以外の販路・業容の拡大には至っておらず、売上高は思うように伸びず大幅に減少し7百万円となりました。

## 衛星放送事業

衛星放送事業(株式会社インストラクティブ)につきましては、スカイパーフェクトTVとの共同による視聴者の獲得、全国のケーブルテレビ局へ衛星放送番組を配信する営業、チャンネル空き時間の有効活用化などに取組みましたものの、プラットフォームであるスカイパーフェクトTVの視聴者数全体が伸び悩み、更に従来のテレビ、衛星放送・ケーブルテレビに加え地上デジタルやブロードバンドによるインターネットの普及に伴うメディアの多様化の背景等から、衛星放送視聴者の新規確保が厳しい状況が続きました。視聴者数の減少及びそれに伴う視聴者への教材販売の減少等が影響し、売上高は5億89百万円となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は9億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3億36百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失6億85百万円、棚卸資産の増加額71百万円、長期前払費用償却1億22百万円、売上債権の減少額33百万円および商品評価損1億10百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円となりました。主な内訳は、敷金保証金の回収による収入23百万円、貸付金による支出5百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7億9百万円となりました。主な内訳は、株式の発行による収入7億23百万円、長期借入金の返済による支出13百万円であります。

## (3) 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を掲載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

事業を取り巻く環境について

教材部門事業について

当社グループの教材部門事業は、販売代理店形式をとっていることから、代理店の営業成績により、業績に変動が見られる傾向にあります。また、対象人口の減少及び訪問販売ビジネス市場の成熟化に伴い、更なる競争激化が予想されます。

その他法的規制について

特定商取引に関する法律及び割賦販売法の一部を改正する法律案が成立し、施行されております。当社グループとしては、従来から販売代理店に対し同法律の遵守並びに指導強化を徹底しておりますが、改正特定商取引法により販売方法の厳格化が強化されたことにより、当社グループが期待する売上を確保することができない可能性及びキャンセル発生率増加の可能性があります。

与信管理について

当社グループの株式会社エスコムは与信規程を見直し、販売代理店からの売掛金回収が滞らないよう営業と連携を管理して参りますが、未回収が発生した場合、資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

#### 会計基準の変更について

ストックオプションの費用計上などを含め将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの損益に影響が出る可能性があります。

#### 重要な訴訟事件等の発生

当連結会計年度において、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は、提起されておられません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 事業構造の転換について

当社および当社グループは、黒字体質への転換を図るべく、新規事業の立ち上げ等事業構造の転換に取り組んでおります。しかしながら、新規事業立ち上がりの時期が予定より遅延した場合や新規事業の収益が予想と異なった場合、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

#### 固定資産の減損に係る会計基準の適用

当社グループは引き続き事業の選択と集中を行い、コスト削減と資産圧縮等の施策を実行するとともに、継続的に事業見直しと利益重視の経営に努めてまいりますが、これらの改善施策の推進状況や固定資産の減損に係る会計基準の適用如何により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、連結売上高は、教材等事業部門においてパートナーシップに基づく代理店網の再構築を行う中で新商品「ファーストゼミ」の、商品認知が上がって行くことで売上拡大の見込みである事、又商事部門においても進めてきた事業内容の収益化が見込まれる事から 14 億 93 百万円と予想しております。

また、利益見通しにつきましては今後の業務提携、資本提携によって別途コスト発生の可能性はあるものの、採算性の改善と増収による増益等により、連結経常利益は 49 百万円、連結当期純利益は 29 百万円を予想しております。

\* 上記に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不安定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金	4	945,394	
2. 受取手形及び売掛金		48,861	
3. たな卸資産		79,560	
4. 前払費用		68,960	
5. その他		18,603	
貸倒引当金		377	
流動資産合計		1,161,002	92.7
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物		73	
(2) 工具器具備品		1,245	
(3) 土地		23,000	
有形固定資産合計	1	24,319	2.0
2. 無形固定資産		240	0.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		7	
(2) 長期貸付金		17,203	
(3) 長期未収入金		9,240	
(4) 長期営業債権		20,360	
(5) 差入保証金		56,342	
(6) その他		4,224	
貸倒引当金		40,799	
投資その他の資産合計		66,580	5.3
固定資産合計		91,139	7.3
資産合計		1,252,141	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		96,661	
2. 1年以内返済予定長期借入金		1,656	
3. 未払法人税等		14,114	
4. 未払費用		41,727	
5. 未払金		38,889	
6. 偶発損失引当金		6,245	
7. 新株予約権		33,000	
8. その他		716	
流動負債合計		233,010	18.6
固定負債			
1. 長期借入金		2,824	
2. その他		25,053	
固定負債合計		27,877	2.2
負債合計		260,888	20.8
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	2	875,196	69.9
資本剰余金		7,669,756	612.5
利益剰余金		7,553,637	603.2
自己株式	3	61	0.0
資本合計		991,253	79.2
負債・少数株主持分及び資本合計		1,252,141	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)
売上高			808,935	100.0
売上原価			509,751	63.0
売上総利益			299,183	37.0
販売費及び一般管理費	1		764,434	94.5
営業損失			465,250	57.5
営業外収益				
1.受取利息		860		
2.為替差益		1,454		
3.技術指導料		4,348		
4.雑収入		922	7,585	1.0
営業外費用				
1.支払利息		269		
2.株式上場費用		6,327		
3.創立費償却		23,531		
4.新株発行費		27,086		
5.保証料		1,442		
6.雑損失		13	58,671	7.3
経常損失			516,336	63.8
特別利益				
1.前期損益修正益	5	2,240		
2.償却債権取立益		100	2,340	0.3
特別損失				
1.固定資産除却損	2	3,166		
2.固定資産売却損	3	409		
3.長期前払費用償却		4,637		
4.減損損失	4	16,000		
5.商品評価損		110,571		
6.教材違約金		18,993		
7.偶発損失引当金繰入額		6,245		
8.貸倒引当金繰入額		11,809	171,832	21.3
税金等調整前当期純損失			685,829	84.8
法人税、住民税及び事業税			4,278	0.5
当期純損失			690,107	85.3

## (3) 連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			7,294,560
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		375,196	375,196
資本剰余金期末残高			7,669,756
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,863,530
利益剰余金減少高			
当期純損失		690,107	690,107
利益剰余金期末残高			7,553,637

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		685,829
減価償却費		943
ソフトウェア償却費		10
長期前払費用償却		122,666
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		11,809
退職給付引当金の増加額又は減少額( )		2,633
偶発損失引当金の増加額又は減少額( )		6,245
受取利息及び受取配当金		860
支払利息		269
為替差益		1,454
減損損失		16,000
前期損益修正益		2,240
固定資産除却損		3,166
固定資産売却損		409
商品評価損		110,571
新株発行費		27,086
売上債権の増加額( )又は減少額		33,882
たな卸資産の増加額( )又は減少額		71,496
仕入債務の増加額又は減少額( )		60,061
未払消費税等の増加額又は減少額( )		332
未収消費税等の減少額又は増加額( )		9,060
長期営業債権の増減		13,237
その他		62,146
小計		331,875
利息及び配当金の受取額		860
利息の支払額		269
法人税等の支払額		4,720
営業活動によるキャッシュ・フロー		336,004
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入		117
有形固定資産の取得による支出		110
無形固定資産の売却による収入		63
貸付金の回収による収入		1,024
貸付金の支出		5,500
敷金保証金の回収による収入		23,783
敷金保証金による支出		3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		13,656
株式の発行による収入		723,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		709,649
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,454
現金及び現金同等物の増減額		391,439
現金及び現金同等物の期首残高		553,954
現金及び現金同等物の期末残高	1	945,394



(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況)

当連結会計年度

(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュフローがマイナス3億36百万円となり、当連結会計年度に4億65百万円の連結営業損失を計上した結果、多額の欠損金(75億53百万円)を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成18年度の事業計画に基づき、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコム営業収益力拡大と営業利益率の改善をもって連結営業キャッシュフロー及び営業損益の黒字化を図ります。具体的には主たる事業である教材部門において、平成18年度の教科書改訂に伴う新商材のラインナップと、いわゆる「ゆとり教育」の見直しによる教育出版市場の活性化により売上高の増加を見込んでおり、従来と異なる物流体制と代理店との連携強化、きめ細かい直販体制の確立によって営業利益率を高め、適正在庫水準を維持して営業キャッシュフローの改善に努めます。

商事部門においては、平成18年3月31日のメロスグループとの業務提携による化粧品という新商材を加えることにより、当社の販売網である代理店を活用し、追加コストを抑えたうえでの売上増を目指して参ります。

財務面におきましては、当社が平成17年12月に第三者割当増資を実施し、自己資本比率が79.2%となり、当面の資金繰りについて支障はありません。

また、当社グループは業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指すと同時に、子会社における減資に関して、実行に移すための準備を進めており、多額の欠損金の解消に目処がついております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)エスコム (株)インストラクティブー
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年 長期前払費用 均等償却法を採用しております。 繰延資産 (1)新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2)創立費 支出時に全額費用として処理しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 偶発損失引当金 取引先との取引保証契約に基づき、将来発生する可能性のある偶発損失に備えるため、合理的に算定した当社負担見込額を計上しております。 退職給付引当金 <追加情報> 当社の完全子会社である株式会社エスコムは、従来、従業員の退職給付に備えるため「退職給付に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告 第13号 平成11年9月14日)に規定されている「小規模企業等における簡便法」のうち自己都合要支給額を計上していましたが、平成17年9月30日をもって従業員の退職給付制度(退職一時金制度)を廃止しております。なお、上記退職給付制度の廃止に伴い退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。

項目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	28,129千円
2 当社の発行済株式数は、普通株式 61,198,906株であります。	
3 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、普通株式 906株であります。	
4 担保に供している資産	普通預金 35,797千円
金融機関の支払保証に対して上記資産を担保に供しております。	

## (連結損益計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																					
	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。	販売手数料	303,882 千円																			
	支払手数料	198,683 千円																				
	退職給付費用	170 千円																				
2. 固定資産除却損	建物付属設備	2,985 千円																				
	工具器具備品	88 千円																				
	機械装置	67 千円																				
	ソフトウェア	24 千円																				
3. 固定資産売却損の内訳	建物付属設備	173 千円																				
	工具器具備品	24 千円																				
	電話加入権	210 千円																				
4. 減損損失	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>京都府山科</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>8,000</td> </tr> <tr> <td>新潟県湯沢市</td> <td>遊休資産 (保養所)</td> <td>建物及び備品</td> <td>4,577</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋</td> <td>事業用資産</td> <td>建物付属設備</td> <td>243</td> </tr> <tr> <td>東京都港区西新橋也</td> <td>事業用資産</td> <td>電話加入権</td> <td>3,179</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたって、資産を遊休資産、事業用資産にグループ化し、遊休資産については物件毎に、事業用資産については管理上の区分に基づき各連結会社ごとに全社一体としてグループ化しました。</p> <p>事業用資産の一部について、営業活動から生まれる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されるため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>遊休資産については今後の使用見込みがたたないため帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。</p> <p>その結果、当連結会計年度において当該減少額を特別損失として 16,000 千円計上しました。</p> <p>尚、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額により評価しております。</p>		場所	用途	種類	金額 (千円)	京都府山科	遊休資産	土地	8,000	新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577	東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243	東京都港区西新橋也	事業用資産	電話加入権	3,179
場所	用途	種類	金額 (千円)																			
京都府山科	遊休資産	土地	8,000																			
新潟県湯沢市	遊休資産 (保養所)	建物及び備品	4,577																			
東京都港区西新橋	事業用資産	建物付属設備	243																			
東京都港区西新橋也	事業用資産	電話加入権	3,179																			
5. 前期損益修正益	過年度経費の修正	2,240 千円																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える定期預金 現金及び現金同等物

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

イ. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	摘要
1. その他有価証券 非上場株式	7	-

(リース取引関係)

当連結会計年度において、リース取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度において、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来退職給付引当金を計上しておりました連結子会社である株式会社エスコムは、平成17年9月30日付で退職金制度を廃止しております。</p> <p>なお、退職給付制度の廃止に伴い、退職給付制度の廃止に伴う支給額と退職給付廃止時点での自己都合要支給額との差額は生じておりません。</p>

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)	
(1) 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	
税務上の繰越欠損金	1,224,940 千円
貸倒償却自己否認	444,208 千円
土地評価損否認	181,860 千円
商品評価損否認	252,910 千円
会員権評価損否認	34,372 千円
投資有価証券評価損否認	36,493 千円
長期前払費用償却否認	29,284 千円
その他	46,876 千円
繰延税金資産小計	2,250,946 千円
評価性引当額	2,250,946 千円
繰延税金資産合計	- 千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの 当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失 が計上されているため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(単位:千円)

	教材等事業	衛星放送事業	商事部門事業	計	消去又は全社	連結
.売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	212,126	589,482	7,327	808,935	-	808,935
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	35	50	-	85	85	-
計	212,161	589,532	7,327	809,021	85	808,935
営業費用	441,700	608,058	203,380	1,253,139	21,047	1,274,186
営業損失	229,539	18,525	196,052	444,117	21,132	465,250
.資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	491,310	16,879	33,655	541,844	710,296	1,252,141
減価償却費	9,456	27,904	91,259	128,620	5,000	123,620
減損損失	14,784	-	1,215	16,000	-	16,000
資本的支出	99	-	10	110	-	110

(注)1. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と当該費用に係る償却費が含まれております。

2. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

3. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材等事業	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当連結会計年度 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )	
1 株当たり純資産額	16 円 20 銭
1 株当たり当期純損失	11 円 55 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 ( 自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日 )
1 株当たり当期純損失金額	
当期純損失 ( 千円 )	690,107
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	
普通株式に係る当期純損失 ( 千円 )	690,107
期中平均株式数 ( 千株 )	59,758
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	
当期純利益調整額 ( 千円 )	
普通株式増加数 ( 千株 )	
( うち新株予約権 )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	



(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業展開について 当社の完全子会社である株式会社エスコムは、株式会社大塚商会及び株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務提携により、中国法人向けオフィス消耗品の通信販売事業を展開するため、合併新会社「達楽美爾(上海)有限公司」(たのめーる・チャイナ)を中国上海市に設立することを3社間で合意し、現地当局より平成18年4月11付で営業許可証が発行されております。 営業許可証の発行により、3ヶ月以内に株式会社エスコム及び株式会社エヌ・エヌ・エーが資本金の払込みをおこなう事で営業活動の開始が可能となりました。	

5. 販売の状況

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額	構成比
教材等 部門	教科書完全準拠教材 受験教材 (高校・大学)	108,117	
	その他	99,013	
	小計	4,996	
		212,126	26.2
衛星 放送 部門	中学校教科書別学習 講座の制作・放送	589,482	
	小計	589,482	72.9
商事 部門	文房具の制作・販売	7,327	
	小計	7,327	0.9
	合計	808,935	100.0

(注) 1. 商品の品目が多岐にわたるため、数量の記載を省略しております。

2. 上記金額に係る消費税額は、税抜方式によっております。